

昌子の広場 第261報 小林昌子議会報告

和泉市無所属市民派議員 小林昌子

和泉市緑ヶ丘2-13-10
自宅Tel(Fax) 0725-54-2626
事務所Tel 0725-53-4451
Email masakob@yahoo.co.jp
<http://masako-hiroba.info/>
ブログ
http://blog.livedoor.jp/masako_hiroba/



目次	
・原発再稼働の動き加速	P1、2
・介護保険料の値上げ	P3

原発再稼働の動き加速 介護保険料の値上げ

■ 運転差し止め棄却続く

運転開始から40年超の老朽原発として稼働する関西電力美浜原発3号機（福井県美浜町）を巡り、地元住民らが求めた運転差し止めの仮処分について、大阪高裁

（長谷川浩二裁判長）は15日、申し立てを退けた大阪地裁決定を支持し、住民側の即時抗告を棄却しました。

原発の運転期間は、2011年の東京電力福島第一原発事故を教訓に「原則40年」のルールができましたが、原子力規制委員会が認めれば最長20年延長でき、美浜3号機にも適用されました。福井、京都、滋賀の住民7人は「老朽化で重大事故の可能性が高くなっている」として運転差し止めを求めていたものです。

2011年3月の東京電力福島第1原発事故以降、原発の運転差し止めを命じた司法判断は9件あるとみられます。高裁レベルでは2件ですが、その後の異議審でいずれも判断が覆っており、差し止めが

確定したケースはありません。高裁における過去の差し止め判断は、2件とも四国電力伊方原発3号機（愛媛県伊方町）に対するものです。

稼働中の原発を巡っては、大津地裁が16年3月、福島原発事故後に規制委が策定した新規制基準に疑問を呈するなどして関西電力高浜原発3、4号機（福井県高浜町）の運転差し止めを命じる決定を出しました。しかし、大阪高裁は17年3月、新規制基準に合理性があると地裁とは逆の判断を示し、運転差し止め決定を取り消しています。

■ 困難な放射性廃棄物の処理

技術コンサルタントの河村秀紀さんらは、関係者の議論に活かしてもらおうと、福島第一原発の図面などの公開情報をもとに廃棄物の量の試算を発表しました。

それによりますと敷地の放射線量が下がり、自由に出入りできる状態にする場合の放射性廃棄物は約780万トン。事故を起こしていない原発の600基分に相当する膨大な量です。

■ 見通せない廃炉。

「廃炉」は先行きが見通せない。核燃料が溶け落ちたデブリの取り出しは最初の数グラムすら難航を極め、1月に3度目の延期を決めた。デブリに触れた水に地下水が混ざり、汚染水が日々出続ける。工程表に掲げられた「2051年までの廃炉完了」の現実味は乏しい。

事故処理や賠償にかかる費用も当初想定した6兆円から膨らみ続け、昨年末に23.4兆円になった。終わりの見えない廃炉の現実と、事故の重い代償から目を背けるわけにはいかない。

■ 反転する政策

事故の1年半後、民主党政権は「30年代に原発ゼロ」の目標を固めた。運転期間の40年制限を厳格に適用し、新設や増設はしないことを原則に掲げた。世論の大勢も段階的廃止を支持した。

自民党の政権復帰後、原発ゼロの目標は消えた。それでも安倍・菅政権は「原発依存度を可能な限り低減する」とし、新増設や建て替えは想定しないとしてきた。

だが、岸田政権は、原発の「最大限活用」へと政策を反転させ、新増設・建て替えや60年を超える運転を認める方針を決めた。次世代炉の開発も加速させるといい、原発に頼り続ける道を描く。

大阪高裁「**美浜3号機**差し止め棄却」
対策とられている

福島第一 行き場なき放射性廃棄物

原発延命次々 運転40年超える原発多数に

東日本大震災時に国内で54基あった原発のうち、福島第一、第二原発の計10基のほか、7原発11基の廃炉が決まり、残った33基の状況を下表に示します。現在稼働中は12基で内稼働後40年を超えている原発は、美浜3号基、高浜1, 2号機の3基が含まれています。東京電力福島第一原発事故後に原発の運転期間は原則40年となり、政府は最長20年の延長は「極めて例外的」としていましたが、来年で運転開始から40年を迎える関西電力高浜原発、4号機（福井県）について、原子力規制委員会は29日、60年までの運転を認可しました。

(下表右端欄参照)

福島第一原発事故後に一時全ての原発が停止したことが思い出されます。政府は電力不足を心配し原子力委員会が認めれば、最長20年の再稼働を容認しました。地球温暖化対策や原発の発電コストから今後も再稼働のプレッシャーが強まるものと思います。

なし崩しの原発再稼働は心配です。

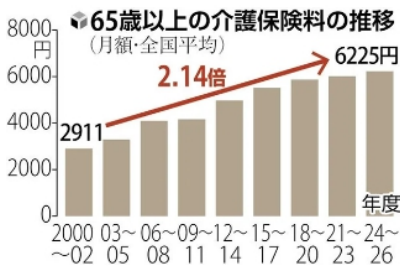
運転40年超「極めて例外的」なし崩し

原発延命次々頼る国

原発	号機	からの運転開始期間	稼働中	再稼働クリア	再稼働審査中	未申請	稼働認可60年まで
泊	①	34年11ヶ月			●		
	②	33年1ヶ月			●		
	③	14年5ヶ月			●		
柏崎刈羽	①	38年8ヶ月				●	
	②	33年8ヶ月				●	
	③	30年9ヶ月				●	
	④	29年9ヶ月				●	
	⑤	34年1か月				●	
	⑥	27年6ヶ月		●			
	⑦	26年10ヶ月		●			
志賀	①	30年9ヶ月				●	
	②	18年2か月			●		
美浜	③	47年5ヶ月	●				●
高浜	①	49年6ヶ月	●				●
	②	48年6ヶ月	●				●
	③	39年4ヶ月	●				●
	④	38年11ヶ月	●				●
玄海	③	30年2ヶ月	●				
	④	26年10ヶ月	●				
東通	①	18年5ヶ月			●		
女川	②	28年10ヶ月		●			
	③	22年3ヶ月				●	
東海第二		45年6ヶ月		●			●
浜岡	③	36年9ヶ月			●		
	④	30年8ヶ月			●		
	⑤	19年4ヶ月				●	
敦賀	②	37年3ヶ月			●		
大飯	③	32年5ヶ月	●				
	④	31年3ヶ月	●				
島根	②	35年3ヶ月		●			
伊方	③	29年5ヶ月	●				
川内	①	39年10ヶ月	●				●
	②	38年6ヶ月	●				●
			12	5	8	8	8



24～26年度 前回から3.5%増 介護保険料 平均6225円



読売新聞オンラインより

	団体名	介護保険料 (円/人)	前期との比較 (円/人)	老年人口比率 (%)
1	大阪市	9,249	1,155	25.07
2	守口市	8,970	2,222	28.72
3	門真市	8,749	2,001	29.8
4	松原市	7,900	1,350	30.17
5	堺市	7,417	627	28.34
6	四條畷市	7,159	411	27.14
7	東大阪市	7,093	64	28.3
8	八尾市	7,089	533	28.39
9	豊中市	6,998	631	25.77
10	泉佐野市	6,990	340	26.56
11	富田林市	6,927	197	30.76
12	泉大津市	6,751	875	26
13	田尻町	6,750	0	23.79
14	岸和田市	6,733	358	28.04
15	寝屋川市	6,690	300	30.05
16	柏原市	6,587	485	29.88
17	和泉市	6,543	384	25.5
18	羽曳野市	6,496	373	30.27
19	摂津市	6,490	210	25.8
20	茨木市	6,480	490	24.32
21	貝塚市	6,477	308	27.24
22	藤井寺市	6,400	400	28.71
23	忠岡町	6,397	-13	28.54
24	太子町	6,380	-100	29.95
25	大東市	6,352	-68	27.41
26	島本町	6,350	450	27.75
27	大阪狭山市	6,340	150	27.86
28	熊取町	6,321	0	29.2
29	池田市	6,300	340	27.18
30	阪南市	6,300	100	33.54
31	吹田市	6,280	300	23.76
32	枚方市	6,276	374	28.71
33	泉南市	6,250	0	29.37
34	岬町	6,250	250	39.41
35	高石市	6,137	0	27.71
36	能勢町	6,136	198	42.19
37	河南町	6,120	50	32.51
38	高槻市	6,100	500	29.35
39	河内長野市	5,980	140	35.83
40	箕面市	5,970	570	25.43
41	豊能町	5,550	0	47.6
42	交野市	5,350	-10	28.22
43	千早赤阪村	4,666	276	45.75
	大阪府	7,486	660	
	全国	6,225	211	

左表は朝日デジタルの各自治体の介護保険料の検索で入手したものです。

それによりますと、65歳以上の高齢者支払うが介護保険料の平均は前期より211円上がって6225円となりました。

大阪府は保険料は全国平均より1261円高い7486円であり、その中で大阪市は全国で最高、守口市は2番目で全国でも高い自治体となっています。全国的にみても大阪府は全国一となっています

和泉市はほぼ平均のレベルで、前期より384円上がっています。

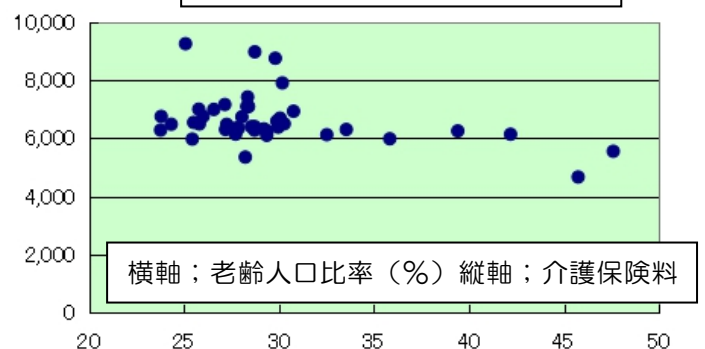
介護保険料の高い理由が高齢者の比率が影響しているとの考えから、保険料と老年人口比率（65歳以上の比率）との関係を調べた結果が左表下のグラフです。

この結果では高齢者比率が高いほど介護保険料が高くなる結果は出ていません。

（むしろ逆の傾向が見られます）高齢者比率以外に多くの要素例えば介護施設の潤沢度合いなど、複雑に影響しているものと思います。

高齢人口比率と介護保険料の関係

	自治体	介護保険料 (円/人)
1	大阪府	7,486
2	沖縄県	6,955
3	青森県	6,715
4	京都府	6,608
5	秋田県	6,565
	全国平均	6225



人口減少に関して一般質問しました

【質問】

今般民間有識者でつくる「人口戦略会議」が、全国の市区町村のうち4割超にあたる744自治体が「消滅する可能性がある」との報告書を発表しました。これらは、4/24日国立社会保障・人口問題研究所が発表した2050年の人口推計を基に策定したもので、消滅可能性自治体は、子どもを産む中心世代である20～39歳の女性人口が2050年に半減し、人口減少に歯止めがかからないと指摘しています。

消滅可能性自治体は全国自治体1729自治体中744自治体で、今回前回調査から消滅可能性自治体を脱した自治体が239自治体、今回新たに消滅可能性自治体になった自治体が99自治体となっています。

これを大阪府について言えば、43自治体中12自治体が消滅可能性自治体となっています。前回に比べ消滅可能性自治体を脱したのが寝屋川市、逆に新たに消滅可能性自治体になったのが、門真市、泉南市、阪南市、太子町の4自治体となっています。和泉市は若年女性減少率は32.6%で、消滅可能性自治体と整理されていませんが、女性減少率は前回調査より9%悪化しており、気が抜けません。

当市は消滅可能性自治体とはなっていませんが、このような厳しい人口減少の到来をどのように考えているかお聞かせください。

人口減少の到来は、行政規模の縮小が避けて通れませんが今年度の大幅な予算の拡大を危惧するものですが考えをお聞きします。

【答弁】

将来人口推計は和泉市人口ビジョン（案）では、令和6年3月の182,600人から今後も減少傾向が続き、16年後の令和22年3月には166,500人（▲8.％）、26年後の令和32年3月には152,400人（▲16.6％）と推計しています。

予算の膨張要因は国の施策である定額減税調整給付事業で約28億円、児童手当の対象拡大で約4億円、今年の12月開庁予定の消防署の移転事業で約18億円、槇尾学園（仮称）整備事業で約17億円を計上している。その他の増加要因として庁舎第一分館改修工事で約8億円、北信太駅前整備事業で約4億円、低所得者支援給付事業で約4億円増加した事によるものである。

市税収入は、人口減少傾向であるものの納税義務者は令和7年度まで増加し、その後緩やかに減少すると見込んでいる。市税収入は令和7年度の約247億円をピークに令和14年度には約243億円と見込んでいる。安定した税収を確保するためには、生産年齢人口の減少を抑えるなどのバランスの良い人口構成が必要であり、教育環境や子育て環境を充実させることにより、若い世代を呼び込む取組を進める事はもとより、市民の方が本市に住み続けたいと思うような「選ばれる街」となる取組を展開していく必要がある。

【質問】

人口減が深刻な地方で先手を打つ動きがあります。新聞報道によりますと、宮崎県都城市は未就学児の保育料を23年度から完全無料化しました。国の施策は3歳以上が無料で、3歳未満は第3子以降が対象ですが、市は独自に3歳未満も第1子から対象としました。財源はふるさと納税を活用する計画です。

中学生以下の医療費や妊産婦の健診費用の負担もなくなりました。都市部からの移住者支援も充実させて若い世代の呼び込みに熱心です。

東京都でも足立区は23年度に6年間で最大3600万円を給付する返済不要の奨学金を導入しました。成績基準を設けて定員は40人とし、財源は特別区競馬組合からの分配金や寄付金を充てる計画です。

そこで市が人口減少対策として取組んできた事業の内容や成果と今後の展開は。

【答弁】

本市の移住定住施策として2種類の補助制度を実施。一つ目の「南部地域等移定住支援補助金」で、令和5年度は39人の移定住で1,465万6千円を支出。

二つ目は「新婚生活支援補助金」で令和5年度は35件で1440万円を支出しました。

今後の展開は和泉市人口ビジョン（案）でしめしている通り、今後さらなる人口減少が見込まれており、必要な施策は第6次和泉市総合計画で示したい。

昌子の日記

6/1 子ども食堂寺子屋総会 6/3 議運膨張

6/7 和泉中央駅会報配布 6/10 本会議

6/11 和泉中央駅会報配布 6/12 石尾中給食試食会

6/13 厚生文教委員会傍聴 6/14 都市環境委員会

6/15 和泉市防災協会定期総会

6/17 総務企画委員会傍聴 6/19 議運傍聴

6/24-26 一般質問 6/27 本会議（議案審議）

6/28 和泉中央駅会報配布 6/28 万葉講座